

学会誌の役割と方向性

日本女子大学 佐々井 啓

学会誌の編集に関する将来構想委員会での問題点の提起を受けて、編集委員会内に将来構想委員会学会誌編集に関するワーキンググループ（大竹、松本、川端、堀内）を設置し、そこでの検討結果を編集委員会で議論し、以下のような方向を提案した。本内容はフォーラム当日の内容に加えて、日本家政学会将来構想委員会学会誌編集に関するワーキンググループ検討結果報告から抜粋したものである。

1. 研究活動の活発化

学会誌の掲載論文を多くするためには、研究活動が活発に行われなければならない。そのためには、研究者個人の研究活動のみならず、学会でのさまざまな研究の支援と分野を越えた協同研究の推進等、支部・部会の活動に負うところが多い。その上で、学会誌にその成果が掲載されることが学会としての研究活動を示すことになる。以上の点を踏まえることにより、学会誌の役割を検討した。

2. 学会誌の役割

1) 学会誌の現状と課題

(1) 却下率の高さとその改善の方向

研究論文の掲載において、投稿論文の却下率の高さについては、多くの意見が寄せられている。最近の審査状況は、下記の表のようである。

掲載決定率は50%前後であり、却下率は40～50%に達している。レフェリー付き学会誌の却下率は一般に30%程度といわれる中で、本学会の却下率は高いと言わざるを得ない。

現在は大学評価が大学の将来や大学教員の将来を決定する傾向にあり、多くの研究者は短期間に多くの業績をつくる競争を強いられている。また、家政学関連大学で博士課程が新設され、多くの課程博士を育成している。3年という短い年月で博士を育成するためには、短期間に多くのレフリー付きの論文を執筆することが必須である。こうした状況のもとで、結果が出やすい学会誌を選んで投稿する傾向にある。本学会誌がそうしたニーズに応え切れていなければ、投稿論文数の増加は望めない。

以上の点から、却下率の高さの改善については、以

掲載状況			平成 17（2005） 年度投稿	平成 18（2006） 年度投稿
審査結果決定数	掲載決定	掲載済	27	28
		印刷中	7	0
		印刷待ち	1	0
		小計（A）	35	28
	著者取下げ		6	5
	却下（B）		25	32
	計（C）		66	65
	掲載決定率（A/C）		53.0%	43.1%
	却下率（B/C）		37.9%	49.2%
	審査訂正中			47
投稿論文合計			113	106

下を検討している。

① 報文の執筆についての基本的な指導体制の充実

第1に、それぞれの分野の論文の基本的な執筆方法に関する講習会を編集委員会の主催で開催することを提案する。

論文執筆にあたっては指導者がいることが一般的であるが、指導者がいない場合、あるいは指導を十分に受けられずに論文を執筆したと思われる投稿が見受けられる。家政学は隣接分野が広く、研究方法が混乱していることもありうる。さらに、家政学は短期大学で研究・教育に従事している会員も多く、短期大学では研究の物的、人的環境が整っておらず、論文内容の検討が不十分なままに投稿せざるをえないこともある。未熟な論文を指導者や執筆者の責任に転嫁するばかりでなく、学会として、研究方法や執筆方法の講習会を開催することも、投稿論文の質を上げ、却下率を下げる一つの方法である。隣接領域でも、新しい研究方法が次々と提起されている。それらが家政学の研究に有効かどうかを検討するワークショップなども有効であろう。こうした講習会やワークショップは、単に論文の質を上げるだけでなく、研究活動の活発化にもつながると考えられる。

第2に、研究方法や論文執筆に関して啓蒙的な記事を学会誌に掲載する。2007年1月から、このことを目的に、シリーズ「研究の動向」を開始した。

② 審査の迅速性、公平性

審査の迅速性も重要である。審査期間が長いと、本学会誌への投稿を嫌い、他の学会誌へ投稿してしまうケースがある。毎月学会誌を発行し、論文掲載の迅速性が担保できているにも関わらず、論文投稿者の要望に十分に答えきれていないきらいがある。

そこで、編集作業の迅速化にむけ、第1にJ-STAGEの利用による、Web上での投稿、審査システムの導入を提案する。この件については現在、導入に向けての作業が進行中である。J-STAGEによるWeb上での投稿審査システムとは、論文の投稿、審査員の決定、審査所見の提出、審査結果の決定、投稿者への通知などが、Web上のやりとりで行われるものであり、現在行っている毎月1回の編集委員会に制約されずに、審査が進められるシステムである。毎月委員会に集まらなくても編集委員会での審議が可能になれば、編集委員のより一層の広域化が図られると期待する。

また第2に、査読委員への審査方法のポイントを明

文化し、周知を諮ることである。編集委員会では、審査についてのポイントを簡潔に記した「審査要領」を作成している。この要領には、従来の研究方法に限定することなく、家政学的な新しい視点や研究方法をも取り上げて審査する方向性を示しており、これらのポイントについて査読委員の理解を得て、公平な審査をしていただくことが大切である。

第3に、「担当編集委員」の設置である。現在、編集委員の中から、責任を持って論文審査を見極める担当者として「担当編集委員」をおき、独断的な審査に陥らないように、現在の合議制を維持しつつも、担当編集委員がその審査結果に責任を持つ体制を作っている。却下の場合にはとくに慎重な対応をし、なるべく論文が掲載の方向で審査されるよう、この「担当編集委員」が以下のような対応をすることとする。すなわち、たとえその論文の審査員が2名ともに却下の判定を下しても、その審査が家政学の特質にてらして妥当であるかを「担当編集委員」が判断し、審査員の所見と合わせて担当編集委員がその理由を明示し投稿者に送るようにしている。あるいは「編集担当委員」が却下の審査結果を家政学の特質にてらして妥当でないと判断した場合は、編集委員会の審議を経てもう1人の審査員を立てることができるという方式をとっている。

(2) その他の課題

① 掲載料の低減

学会誌についての要望のなかに、掲載料低減が挙げられている。掲載料無料の学会もあるので、今後の経費節減の努力により、掲載料の規定を見直すことが、投稿論文の増加にもつながるのではないだろうか。

② 魅力ある会誌づくり

学会誌は研究論文の掲載が重要であるが、研究論文はともすると専門分化され、掲載されている論文は一部の会員の関心事に過ぎないことが多い。家政学の会員の多くは生活に関心が高く、したがって研究に裏付けされた生活に役立つ知識や情報、生活に密着した、新しい情報の信頼できる解説を求めていることは想像に難くない。そこで、広域性を発揮できるような啓蒙的な情報は、家政学にとっては大きな意味を持つと思われる。他の学会誌では、このような啓蒙的な情報を前半のページに編集し、後半を論文としているケースもみられる。

これまでも学会誌は、さまざまなシリーズを組み、これらの啓蒙的な記事を掲載してきた。現在好評である「暮らしの最前線」と「研究の動向」など啓蒙的な

フォーラム 「家政学の更なる社会貢献に向けて—家政学将来構想特別委員会報告—」

記事は自分の専門と離れた領域であっても、多くの会員が関心を示すと思われる。そこで、こうした啓蒙的な記事を中心とした冊子の発行も今後の課題である。

印刷費の低減がなされれば、ヴィジュアルな学会誌を目指して、カラーページの増加についても考えていく必要がある。

2) 家政学的な研究の発展

総合的・実践的科学としての家政学という定義において、現在の家政学会誌の掲載論文等を調べると、多くの領域に従来の研究方法の延長線上にあるものと、新しい研究方法に基づくものとがある。家政学がこれまで隣接領域の研究手法や成果を応用する形で発展してきたことは事実であるが、近年、生活を基盤とした時代に即した研究が求められている。社会のさまざまな問題に答える家政学の、学際的・領域横断的な研究方法の推進も、複雑化した社会や人間の生活を捉えうる重要なポイントとなるべきである。支部や部会での研究協力、社会に対する発信場所として、学会誌に新たな分野の論文や情報記事が掲載されることが望まれる。

また、学会内部の研究協力だけでなく、他学会との協力、他分野との共同研究等を積極的に進めることも重要である。学会誌上での情報提供、呼びかけ等を行い、その研究成果を学会誌上で発信していくことにより、いっそうの研究成果が期待される。

3. 啓蒙的な情報の発信

1) 案内記事

現在、支部、部会の総会・研究会等の開催案内のほか、関連学協会の開催案内、企業等のシンポジウム、講習会等の案内、助成金のお知らせ、大学等の教員募集情報などを掲載している。学会誌が毎月発行されていることから、他に情報提供媒体がない時は、この情報は効果があったと考えられるが、現在ではインターネットの体制が整っていることから、ホームページを活用する方向を検討している。学会誌掲載には、2カ月前に原稿を入稿しなければならないが、その時点でホームページに公開すれば情報が早く伝わる。印刷情報を提供する役割はかなり少ないといえる。

2) シリーズ等による情報提供

前にも述べたが、現在「暮らしの最前線」と「研究の動向」のシリーズを掲載している。これらの記事は、学際的、かつタイムリーな記事として多くの会員に

情報を提供する役割を担っている。また、「研究の動向」による新しい研究方法の紹介は、新しい研究手法による論文を投稿するきっかけとなる。

4. 今後の方針—学会誌の電子化と啓蒙誌の発刊

これまでの議論を踏まえて、今後の方針について提案する。

現在、学会誌1冊あたりの学会誌刊行に関する費用は、編集費・印刷費・郵送料を含めて1年間の学会総支出の約40%が使われている。これは、学会としては大きな負担である。そこで、経費を削減するために、以下の提案を行う。

① 投稿システム及び編集作業、査読の電子化：すでに計画がなされており、審査に関わる諸費用（主に郵送料）の軽減が期待される。

② 学会誌の電子媒体の必要性：学会誌発行の最も大きな経費は冊子印刷代と会員への冊子郵送料である。現在の学会誌の体裁をそのままに、学会誌は電子媒体のみでの発行を提案する。

③ 印刷媒体学会誌の隔月発行：電子媒体のみでは、これまでの学会誌に慣れた会員の抵抗が強い場合、隔月又は数カ月毎に印刷媒体を配布する方法も、中間の提案として考えられる。隔月以下の印刷及び発送であれば、現在の郵送料の軽減にはつながる効果がある。

④ 啓蒙誌の発行と会員外への配布：啓蒙誌は紙媒体での発行を提案する。家庭科の教員など研究者以外の、しかし、学会の研究に裏付けされた記事内容に関心が高い読者向けに啓蒙紙を発行することによって、これらの層の人々が入会する可能性は高まる。例えば、協力会員等の名称で会費を現在よりも低くした、準会員などを新たに作り、会員以外にも広く頒布してはどうか。したがって、啓蒙誌は、読みやすさやなじみやすさが必要であることから、年3〜4冊程度の発行でよい。多くの人々の実生活に役立ててもらうことは、家政学の目的に添うものでもあるし、この冊子を通じて家政学に関心を持つ人が増えれば、会員の増加につながる可能性もあると考える。

なお、案内記事はホームページを活用する。以上、編集委員会としてさまざまな角度から検討している課題をまとめた。推進している内容もあるが、多くは今後の課題である。多数の会員の方々からのご意見をいただきたい。